

連結財務諸表の注記

杏林製薬株式会社及び連結子会社
2005年3月31日

1. 連結財務諸表の基礎

杏林製薬株式会社（以下、「当社」）及び国内子会社の財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。海外の子会社は、所属する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に沿って財務諸表を作成しております。当連結財務諸表は日本の証券取引法、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。これらの法規・会計基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なっております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結及び非連結子会社、関連会社の会計に関する基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社に直接・間接支配されている重要な関連会社を連結の範囲に含めております。当社がその経営・会計方針に重要な影響を及ぼす関連会社には、持分法を適用しております。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、すべて相殺消去しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社への投資は取得原価またはそれ以下で連結貸借対照表に計上してあります。当社は、これら投資に関する価値の下落が一時的でないとは判断した場合、下落した額を評価損として認識しております。

（株）杏文堂の決算日は2月28日、他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。償却費は販売管理費に含まれております。

(b) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(c) 現金同等物

当社は、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性が高い有価証券はすべて、現金同等物とみなしております。

(d) 棚卸資産

製品、仕掛品及び半製品は、総平均法に基づく原価法で計上しております。商品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）は、総平均法に基づく低価法で計上しております。見本品以外の貯蔵品は、最終仕入原価法で計上しております。

(e) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費はそれぞれの資産の見積耐用年数に基づいて定率法により算定しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。有形固定資産の耐用年数の要約は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(f) リース取引

解約不能なリース取引は、ファイナンス・リースとして分類されるものであってもオペレーティング・リースとして会計処理されておりますが、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものはファイナンス・リースとして会計処理されております。

(g) 有価証券

子会社及び関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的債券あるいはその他有価証券に分類されております。満期保有目的債券は、償却後簿価で計上しております。その他有価証券として分類された時価のある有価証券は、時価で評価し、その評価損益の増減は、税効果考慮後資本の部に直接計上しております。その他有価証券のうち、時価のないものは、原価法で計上しております。その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。

(h) 研究開発費

研究開発費は発生した会計年度に費用として認識しております。

(i) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産及び負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用されます。

(j) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社は、従来の退職金一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、2005年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

当社及び一部の連結子会社の役員・監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引き当てております。

(k) 1株あたり情報

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(l) 利益処分

日本の商法では、決算後翌会計年度に開催される株主総会の

決議により利益処分を決定します。従いまして当連結財務諸表にはこの利益処分は反映されておりません。（注記17参照）

(m) 固定資産の減損

2002年8月に公表された固定資産の減損に係る新しい会計基準は遅くとも2005年4月1日から始まる事業年度までには適用することが求められております。早期適用も認められております。新しい会計基準では有形・無形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いた金額を帳簿価額とし、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、減損の有無を検討することを求めています。さらに減損を示唆する事象や状況の変化が存在し見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を認識することを求めています。当社は現在、新しい会計基準の適用による財務諸表に及ぶ影響について分析をしております。

3. 米ドル表示金額

円金額の米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜のために記載しており、2005年3月31日の為替レートである1米ドル=107.39円で換算しております。この換算は、記載された金額が上記あるいは他のいかなる為替相場でも米ドルに交換でき、あるいは将来交換できることを意味するものではありません。

4. 現金及び現金同等物

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
現金及び預金	¥ 8,760	¥ 39,235	\$ 81,572
有価証券	3,010	4,221	28,029
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(10)	(10)	(93)
満期が3ヶ月を超える短期投資	(399)	(1,704)	(3,715)
現金及び現金同等物	¥ 11,361	¥ 41,741	\$ 105,792

5. 時価のある有価証券及びその他投資

その他有価証券に含まれております時価のある有価証券について、2005年及び2004年3月31日現在の内訳は以下のとおりです。

時価のある有価証券

	百万円			千米ドル		
	取得原価	2005 連結貸借対 照表計上額	未実現差益 (差損)	取得原価	2005 連結貸借対 照表計上額	未実現差益 (差損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥ 920	¥ 2,146	¥1,226	\$ 8,567	\$ 19,983	\$11,416
債券						
国債・地方債等	1,000	1,001	1	9,312	9,321	9
社債	803	806	2	7,477	7,505	19
その他	2,488	2,498	9	23,168	23,261	84
その他	6,040	6,069	29	56,244	56,514	270
小計	11,252	12,521	1,269	104,777	116,594	11,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
国債・地方債等	1,000	999	(0)	9,312	9,303	(0)
社債	102	102	(0)	950	950	(0)
その他	10,211	10,102	(108)	95,083	94,068	(1,006)
その他	1,003	1,000	(3)	9,340	9,312	(28)
小計	12,317	12,205	(112)	114,694	113,651	(1,043)
合計	¥23,570	¥24,727	¥1,156	\$219,480	\$230,254	\$10,765

	百万円		
	取得原価	2004 連結貸借対 照表計上額	未実現差益 (差損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	¥ 527	¥4,813	¥4,285
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	901	905	4
その他	1,398	1,413	14
その他	-	-	-
小計	2,827	7,132	4,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	358	232	(126)
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	100	(0)
その他	1,688	1,679	(9)
その他	-	-	-
小計	2,146	2,011	(135)
合計	¥4,974	¥9,144	¥4,169

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度に売却したその他有価証券の売却益及び売却損の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
売却額	¥2,854	¥ 51	\$26,576
売却益の合計	1,787	893	16,640
売却損の合計	-	-	-

2005年3月31日現在のその他の有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等	¥ -	¥ -	¥ -	¥2,000
社債	340	360	300	-
その他	2,700	5,300	1,500	4,700
その他	-	-	4,000	-
合計	¥3,040	¥5,660	¥5,800	¥6,700

	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等	\$ -	\$ -	\$ -	\$18,623
社債	3,166	3,352	2,794	-
その他	25,142	49,353	13,968	43,766
その他	-	-	37,247	-
合計	\$28,308	\$52,705	\$54,009	\$62,389

時価評価されていない主な有価証券の内容は2005年3月31日現在、非上場株式（店頭売買株式を除く）2,181百万円（20,309千米ドル）、その他1,611百万円（15,001千米ドル）です。2004年3月31日現在、非上場株式（店頭売買株式を除く）1,649百万円、その他2,909百万円です。

6. 資本剰余金及び利益剰余金

当社は日本の商法に従って利益準備金を計上しておりますが、それは利益剰余金に含めて記載しております。商法では、利益準備金と資本準備金の額の合計が資本金の25%に達するまで、利益処分として支出する金額の最低10%を利益準備金に積み立てなければなりません。2005年及び2004年3月31日現在の利益準備金は、905百万円（8,427千米ドル）となっております。

商法の規定では、資本準備金も利益準備金も配当に使用することはできませんが、株主総会の決議により欠損の填補に充てることができ、また取締役会の決議により資本に組み入れることができます。またこの商法の規定では、資本準備金と利益準備金の合計が資本の25%を超える場合には、その超過額は株主総会の決議により資本金の返還あるいは配当金として株主に分配することができます。

7. 研究開発費

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度に、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ12,698百万円（118,242千米ドル）及び8,219百万円となっております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

8. 固定資産売却・除却損

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度における固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
売却益：			
建物及び構築物	¥20	¥ -	\$186
土地	37	12	345
その他	1	-	9
合計	¥59	¥12	\$549

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度における固定資産売却・除却損の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
売却損：			
建物及び構築物	¥(1,040)	¥ (61)	\$ (9,684)
機械装置及び運搬具	(282)	(1,545)	(2,626)
その他	(103)	(164)	(959)
	(1,426)	(1,771)	(13,279)
合計	¥(1,366)	¥(1,758)	\$(12,720)

9. リース取引

下記の2005年及び2004年3月31日現在のリース物件の取得価格相当額(利息相当額含む)、減価償却累計相当額および期末残高相当額は、現在、オペレーティング・リースとして

会計処理しているファイナンス・リース取引にファイナンス・リースの会計処理を適用した場合に連結貸借対照表に反映させるべき仮定の金額を表しております。

2005年3月31日現在

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 5	¥ 4	¥ 0
その他	1,765	1,065	699
合計	¥1,770	¥1,070	¥700

	千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	\$ 47	\$ 37	\$ 9
その他	16,435	9,917	6,509
合計	\$16,482	\$9,964	\$6,518

2004年3月31日現在

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 6	¥ 3	¥ 3
その他	1,951	1,024	926
合計	¥1,958	¥1,028	¥930

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度にオペレーティング・リースとして会計処理されたファイナンス・リース取引に係る支払いリース料はともに減価償却費相当額と同額であり、それぞれ386百万円(3,594千米ドル)及び426百万円です。減価償却費相当額は、リース期間を耐用年

数とし、残存価格を零とする定額法によって算出しています。

オペレーティング・リース及び現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リース取引の2005年4月1日以降の将来の最低支払いリース料(利息相当額を含む)の要約は、以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	百万円		千米ドル	
	ファイナンス リース	オペレーティング リース	ファイナンス リース	オペレーティング リース
1年内	¥304	¥101	\$2,831	\$ 940
1年超	396	576	3,687	5,364
合計	¥700	¥678	\$6,518	\$6,313

10. 退職給付引当金

当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、2005年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当社は、従来の厚生年金基金の代行部分について、2003

年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

下記の表は、この制度の積立・発生状況を示すもので、当社及び連結子会社の確定給付制度に関する2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている金額です。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥(25,550)	¥(27,812)	\$(237,918)
年金資産の時価	17,862	8,738	166,328
未積立退職給付債務	(7,688)	(19,073)	(71,590)
未認識数理計算上の差異	3,575	4,303	33,290
未認識過去勤務債務	(275)	-	(2,561)
連結貸借対照表計上純額	(4,389)	(14,770)	(40,870)
前払年金費用	-	-	-
退職給付引当金	¥ (4,389)	¥(14,770)	\$ (40,870)

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥ 912	¥ 992	\$ 8,492
利息費用	677	927	6,304
期待運用収益	(220)	(318)	(2,049)
数理計算上の差異の費用処理額	511	581	4,758
過去勤務債務の費用処理額	(7)	(30)	(65)
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	(4,475)	-
退職給付制度変更に伴う費用	1,625	-	15,132
その他	58	-	540
退職給付費用合計	¥3,556	¥(2,323)	\$33,113

上記の年金制度の会計処理において使用した仮定は、以下のとおりです。

	2005	2004
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.0%

11. 担保に供している資産

2005年及び2004年3月31日現在、取引保証金として担保に供している資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
現金及び預金	¥10	¥10	\$93
投資有価証券	-	17	-
合計	¥10	¥27	\$93

12. 法人税等

2005年及び2004年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
退職給付引当金繰入限度超過額	¥1,664	¥5,976	\$15,495
賞与引当金繰入限度超過額	835	963	7,775
未払事業税	-	171	-
棚卸資産除却損等	49	20	456
投資有価証券評価損	294	394	2,738
固定資産除却損	1,253	687	11,668
固定資産減価償却超過額	575	559	5,354
退職給付制度移行時未払金	1,062	-	9,889
繰越欠損金	930	-	8,660
その他	648	425	6,034
繰延税金資産合計	¥7,314	¥9,199	\$68,107
繰延税金負債:			
特別償却準備金	(157)	(184)	(1,462)
固定資産圧縮積立金	(17)	(18)	(158)
その他有価証券評価差額金	(475)	(1,716)	(4,423)
その他	(22)	(27)	(205)
繰延税金負債合計	(673)	(1,947)	(6,267)
繰延税金資産の純額	¥6,641	¥7,252	\$61,840

法人税等は、法人税、事業税及び住民税から構成されており、法定実効税率は2005年度が41.3%、2004年度が42.0%となっております。

2005年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に計上された実効税率と法定実効税率との差異の理由は、以下のとおりです。

	2005
法定実効税率	41.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5
住民税の均等割額	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.2)
持分法投資利益	(3.5)
その他	(0.2)
実効税率	49.8%

2004年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と実効税率との差異の調整については、その差異が法定実効税率の5%以下であるため記載を省略しております。

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(2004年2月13日))が公表されたことに伴い、2005年3月31日に終了した会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円(559千米ドル)を販売費及び一般管理費として処理しております。

13. 関連当事者との取引

当社は、関連会社である日清キョーリン製薬株式会社から2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ3,276百万円(30,506千米ドル)及び3,536百万円の医薬品を購入しております。上記の取引条件は、取引価格及び取引条件等すべて当社と関連を有しない会社との取引と同様に交渉し、決定しております。

(3) 海外売上高

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における海外売上高は以下のとおりです。

	2005年3月31日に終了した会計年度			
	百万円			
	米州	欧州	アジア・中近東	合計
海外売上高	¥8,008	¥228	¥601	¥ 8,838
連結売上高	-	-	-	66,296
	千米ドル			
海外売上高	\$74,569	\$2,123	\$5,596	\$ 82,298
連結売上高	-	-	-	617,339
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	0.3%	0.9%	13.3%
	2004年3月31日に終了した会計年度			
	百万円			
	米州	欧州	アジア・中近東	合計
海外売上高	¥7,988	¥263	¥280	¥8,533
連結売上高	-	-	-	65,061
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	0.4%	0.4%	13.1%

15. 偶発債務

当社は従業員の金融機関借入に対し債務保証を行っております。債務保証の金額は、2005年3月31日現在において9百万円(84千米ドル)、2004年3月31日現在において11百万円となっております。

また、当社は2004年3月31日に終了した会計年度において、当社の主要株主である株式会社アプリコットより8,913百万円の自己株式を公開買付により取得しております。

14. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

16.1 株当たり情報

	円		米ドル
	2005	2004	2005
1株当たり当期純利益	¥ 26.48	¥ 68.76	\$ 0.25
1株当たり配当額	18.00	18.00	0.17
1株当たり純資産額	1,218.22	1,234.80	11.34

1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び当期の加重平均発行済普通株式数に基づいて算定されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり配当額は、各会計年度において宣言した現金配当

金を表しております。

1株当たり純資産額は、株主に分配可能な純資産及び年度末現在の発行済普通株式数に基づいて算定しております。

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度の1株当たり当期純利益は、以下に基づき算定されております。

	百万円	
	2005	2004
当期純利益	¥2,013	¥5,692
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	44 (44)	41 (41)
普通株式に係る当期純利益	1,968	5,650

	千株	
	2005	2004
期中平均株式数	74,323	82,179

	千米ドル	
	2005	2004
当期純利益	\$18,745	\$53,003
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	410 (410)	382 (382)
普通株式に係る当期純利益	18,326	52,162

	千株	
	2005	2004
期中平均株式数	74,323	82,179

17. 後発事象

下記の利益処分は、2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表には反映されておりませんが、2005年6月24日に開催された定時株主総会において承認されました。

	(百万円)	(千米ドル)
現金配当 (1株当たり18.00円 = 0.17米ドル)	¥668	\$6,220
役員賞与	40	372
	¥708	\$6,593